

第一回

再度の日本変革を期待される
明治維新一五〇年

日本は不振である。一九九〇年代初期には日本の上場企業の株式時価総額は四〇〇〇兆円であったが、現在では八分の一近くに減少している。その一方、約二〇〇兆円ではなかった政府の長期債務残高は五倍に増大し、国民総生産比では世界最大である。毎年一〇兆円以上で世界から非難されるほどであった貿易黒字も東日本大震災以後は一〇兆円程度の赤字に転落している。

毎年、このような数百の資料を総合して世界五七ヶ国の国力を比較しているスイスのシンクタンクの評価によると、九〇年代前半までアメリカ力を追抜いて堂々と世界一位であった日本は、ここ最近、二〇位前後を低迷し、かつては大差をつけていた中国や韓国以下に沈下している。

原因は多種多様であるが、最大の要因は世界の構造が一八〇度というほど巨大な転換に直面した時期に対応できなかったことである。日本の人口は明治初期から三・五倍に増大したが、八〇年代から減少へ転換する兆候があった。当時、大半の欧米諸国も同様であり、各国とも努力して増大させてきたが、日本のみが下降する一方であった。

七〇年代に三次産業の生産比率も就業比率も全体の半分以上になったが、情報産業の育成に失敗し、現在、株式時価総額で上位の情報企業は大半がアメリカのベンチャー企業であり、日本企業は一社も登場しない。世界最大の長期債務残高にもかかわらず、財政規律よりは公共投資を優先し、借金は増加の一途である。

このように現在では不振であるが、一時は世界二位の経済大国にまで日本を発展させてきた制度や産業の基礎を作成したのは薩長の人々、とりわけ薩摩は多大の貢献をした。維新三傑のうち二人（大久保利通と西郷隆盛）は薩摩出身、教育制度を整備した初代文部大臣森有礼、電気通信制度の基礎を構築した寺島宗則、陸軍創設に尽力した大山巖など薩摩出身の偉人には事欠かない。

とりわけ明治政府の重要政策であった殖産興業や文明開化のための産業技術の開発や導入に先頭で取組んだのは島津斉彬の指揮による薩摩であり、日本最初の本格的反射炉をはじめ、洋式軍艦、電信実験など日本最初に事欠かないことは尚古集成館の文物が証明している。

薩摩の多大の貢献により実現した近代日本が停滞している現在、鹿児島県が「明治維新一五〇年」を表明したことは重大な意味がある。明治維新をはじめ、世界は地理や権力の中心から変革したことはなく、いつも辺境が実現させてきた。中世社会を終焉させ、近世の契機となる発見の時代を出現させたのはヨーロッパ辺境の小国ポルトガルである。

鹿児島県は日本の端部にあり、都道府県単位で県内総生産二五位、財政力指数四二位、一人あたり県民所得三七位など多数の指標で下位の地域である。したがって停滞した日本を再建する資格は十分にある。辺境が社会を変革する原理を再度発揮するべき絶妙の時期に登場したのが「明治維新一五〇年」なのである。

Profile



東京大学名誉教授

月尾 嘉男 氏

1942年愛知県生まれ
1965年東京大学卒業。名古屋大学教授、東京大学教授、総務省総務審議官などを経て、現在は東京大学名誉教授